

# Market eyes No.113

Daiwa Asset Management

## 『円安進行』対米ドルで6カ月ぶりの安値更新

### ■ 『ドル円』相場：三角保ち合いから上抜け 【図表1】

- ▶ 昨年11月以降、『ドル高・円安』トレンドが始まったが、今年5月以降は、米国の量的金融緩和の継続性に不透明感が強まったことから、リスク回避ムードが広がり、ドルの上値を重くした。また、米政府機関の一部閉鎖も投資家心理を慎重にさせた。その結果、チャート上で『三角保ち合い（もちあい）』を形成した（『三角保ち合い』は下記の【用語説明】を参照）。
- ▶ 11月に入ってから、三角保ち合いの上値を抜けている。発端は8日に発表された10月の雇用統計が予想を上回ったこと、そして11月次期FRB（米連邦準備制度理事会）議長が景気回復を積極的にサポートする姿勢を鮮明にしたことが、リスク回避ムードを後退させた。一般的に三角保ち合いから上抜けすれば、新たな上昇相場が始まると言われている。

### ■ 『ドル円』相場のファンダメンタルズ（経済の基礎的要因）

#### i) 金融政策の方向性の違い 【図表2】

市場の一部では、日銀が来春にも追加的緩和策を打ち出すとの観測もあり、日本の長期金利は上昇しにくい局面にある。一方、FRBは数カ月内に量的金融緩和を縮小するとの観測があり、米長期金利は上昇圧力がかけやすい局面にある。日米金利差は拡大傾向にあり、『ドル高・円安』要因となる。

#### ii) 貿易収支の方向性の違い 【図表3】

日本の貿易収支はエネルギーを中心に輸入が増加しており、貿易赤字が拡大傾向にある。一方、米国はシェール革命の恩恵から、エネルギーの輸入が減少しており、貿易赤字が縮小傾向にあり、長期的な『ドル高・円安』要因となる。

【図表1】 ドル円為替相場



**【用語説明】『三角保ち合い』**とは、高値が徐々に切り下がる一方で、安値が徐々に切り上がり、高値・安値をつないだトレンド・ラインが三角形を形成する状態をいう。一般的に、相場に『強気の投資家』と『弱気の投資家』の勢力が均衡し、相場が膠着する局面で生じることが多い。経験則から、三角形の頂点近くでは、均衡していた投資家の勢力が何かのきっかけで、相場が上下どちらかに大きく動きだすことが多いと言われている。

【図表2】 日米金利差とドル円為替相場



※ 金利差は、米国－日本の10年国債利回りの比較。

【図表3】 日米の貿易収支



※ 貿易収支は変動が激しいため、トレンドを把握しやすいように3カ月移動平均値をグラフ化。季節調整済。（出所）ブルームバーグ ※次ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。（1/2）

# 投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

### 直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 <b>3.15% (税込)</b> です。
換金手数料	料率の上限は、 <b>1.26% (税込)</b> です。
信託財産留保額	料率の上限は、 <b>0.5%</b> です。

### 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 <b>年2.121% (税込)</b> です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。